

9・22 杉原浩司さん講演集会プログラム

9・22 講演集会実行委員会

呼びかけ人：

寺田道男 三野英二 茂木康 前田秀夫 太田やく一と 岩田吾郎 松田耕典 難波希美子 高橋もと子

13：30 開場/受付 14：00 開会 17：00 閉会



<1> 司会/開会・プログラムとスケジュール紹介・自己紹介
難波希美子（能勢町議会議員） （5分）～14：05

<2> 実行委員会代表挨拶/自己紹介
岩田吾郎 （5分）～14：10

<3> 朴偕泰（人民新聞社）香港・台湾からのビデオメッセージ
（10分）～14：20

<4> 杉原浩司さん講演（自己紹介+パワーポイント上映）
（80分）～15：40

.....
<5> 休憩 *会場カンパ要請（司会）
（10分）～15：50

.....
<6> 質疑応答/会場発言
（30分）～16：20

<7> 会場アピール

- ① 沖縄アピール（10分）
西川雄二（辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動） ～16：30
- ② 全国学生行動連絡会（学生行動）アピール（5分）
中原勲・須藤圭一（関西ブロック） ～16：35
（15分）～16：35

<8> 閉会・集会まとめ/西明良
（10分）～16：45（17：00）

* 交流会 17:30～19:30

場所：居酒屋千石 2階

TEL06-6882-3838/ 大阪府大阪市北区天神橋 4-12-18

会費・呑む人 ¥3000/呑まない人 ¥1500/学生 ¥1500

武器輸出は「死の商人国家」の道

2024年9月22日

杉原浩司 武器取引反対ネットワーク (NAJAT) 代表

はじめに～エマニュエル駐日米国大使の賞賛

「岸田首相は2年間で、70年来の政策の隅々に手を入れ、根底から覆した。防衛費のGDP比2%への増額、反撃能力保有、そのためのトマホークの購入に踏み切った。防衛装備品の輸出にもメドをつけた。日本は今や米国にとって完全なる安全保障のパートナーだ」(4月7日、産経)

1. 防衛装備移転三原則のまやかし

- ・憲法理念を具現化させた「武器輸出三原則」の積極的な意義: 主権在民×平和主義
→「一番九条らしい政策」(青井未帆、『世界』6月号での石井暁との対談)
- ・2011年12月 野田民主党政権による「武器の国際共同開発」の包括的例外化
→2014年4月 安倍政権による武器輸出三原則撤廃と「防衛装備移転三原則」の閣議決定
- ・有名無実の「紛争当事国」=「武力攻撃が発生し、国際の平和及び安全を維持し又は回復するため、国連安全保障理事会がとっている措置の対象国」
→2月21日、本村伸子衆議院議員の質問に林芳正官房長官「現時点で基本的に存在しない」
- ・「平和国家の理念」の墮落:「国際紛争を助長しない」→「国連憲章を遵守する」
- ・それでも殺傷武器の輸出は回避=抑制的な5類型(救難、輸送、警戒、監視、掃海)に限定
- ・10年で完成品の武器輸出は三菱電機製の防空レーダーのフィリピン輸出1件のみ

2. 殺傷武器の輸出解禁という「憲法的大惨事」

- ・2023年6月、立憲民主党も賛成し軍需産業強化法が成立。武器輸出や設備増強に税金投入
※参議院外交防衛委員会の参考人として、松川るい議員と「死の商人」めぐり論争
- ・自民7人、公明5人のわずか12人の与党議員が23回の密室協議で”くにのかたち”を大転換
→本来なら全会一致の国会決議が不可欠(1981年に武器輸出三原則の厳格運用求める決議
<2023年12月の殺傷武器輸出解禁の危険性>
- (1)ライセンス品輸出:米独などへの輸出により、玉突き的にウクライナ、イスラエルへの輸出促進
- (2)部品輸出:F15戦闘機のエンジン(IHI製)輸出により、戦闘機による戦争犯罪に加担
- (3)5類型の殺傷武器の搭載解禁:当時の防衛官僚(高見澤将林)の「証言」だけを根拠に
- (4)「国際法違反の侵略などを受けている国」への非殺傷武器輸出:定義が曖昧、恣意的になる

3. 過去の実例から見た次期戦闘機第三国輸出の問題点

- (1)英国によるサウジアラビア(日英伊共同開発に参画を希望)への戦闘機ユーロファイター輸出2015年からのイエメン内戦への軍事介入で72機が無差別空爆に多用。民間人の殺傷、「世界最悪の人道危機」をもたらす(イエメン内戦の経緯と現状は『地平』創刊・8月号佐藤寛論文を参照)
- ・最初の約3ヶ月で2724回の空爆。2018年8月にはバスを空爆し子ども40人を虐殺
- ・2019年9月、国連人権理事会の専門家グループは、米英仏などによる「合法性の疑わしい」継続的な武器輸出が「紛争と人々の苦難を長引かせている」と非難。英国で輸出差し止め訴訟も

※英BAEシステムズはサウジアラビアの王族に巨額の賄賂を渡して武器輸出契約を”成功”させ、一大スキャンダルに(『武器ビジネス』原書房、映画『シャドー・ディール』)

(2) 韓国によるフィリピンへのFA50戦闘機輸出

2017年、ミンダナオ島マラウィ市でのフィリピン軍と武装勢力への市街戦に使用され人々を殺傷

4. 「歯止め」のデタラメ

「次期戦闘機に限定」:「新しい案件を追加していけばいいだけで何の制約もない」(小野寺五典)

「戦闘地域を除外」:停戦になればOKか、「部品の供給差し止め」に実効性なし

「防衛装備(武器)移転協定の対象国」:現行でも同様

米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、豪州、インド、シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナム、タイ、アラブ首長国連邦(UAE)の15カ国(現時点)

・米英によるイラク侵略戦争。英国はユーロファイター等で2014~2017年にかけてイラクで1300回以上、シリアで260回以上の攻撃

・UAEはサウジアラビアと共にイエメンを無差別空爆(←日本は川崎重工製輸送機C2輸出企て)

=「戦闘機を他国への攻撃や威嚇でなく、抑止力に使う輸出先を想定」(4/3読売)のデタラメ

「二重の閣議決定」:国会と主権者を完全に無視した行政の独裁

→小野寺の詭弁「輸出できれば対等になり、英伊による問題ある武器輸出を止められる」

5. 次期戦闘機の第三国輸出解禁の先にあるもの

「地对艦ミサイル(12式地对艦誘導弾能力向上型)は防御的なので輸出していくべき。平和国家としての姿勢と両立し得る」(小木洋人:地経学研究所主任研究員/6月14日『プライムニュース』)

「12式は格好の装備ですが、陸自に輸出の意識は全くない。もったいないなあと思います」

「演習も輸出促進の一環になる」(伊藤弘太郎、1月14日読売) ⇒次期戦闘機より先の可能性大

6. 「同志国」軍への武器無償供与=OSA(政府安全保障能力強化支援)の危険性

・外交を軍事化させ、米国主導の露骨な中国包囲網の一翼を担う(+国内軍需企業への補助策)

2023年度(20億円):フィリピン、マレーシア、フィジー、バングラデシュ

2024年度(50億円):フィリピン、インドネシア、パプアニューギニア、ベトナム、モンゴル、ジブチ

→防衛装備移転三原則に即して運用。国内紛争や軍・警察による人権侵害に加担しかねない

7. 侵入の玄関口となった武器見本市

・2015年5月、パシフィコ横浜でのMast Asiaに始まり、千葉県有の幕張メッセで4回も開催

・5年で43兆円(武器ローン込み60兆円)の軍事費膨脹に群がる世界の軍需企業=「死の商人」

・イスラエル軍需企業の出展の急拡大

「DSEI Japan」2019年11月:3社(自衛隊への導入の布石に)→2023年3月:16社へ

・売り文句は「戦場で証明済み」、「イスラエル新興、戦地を実験場に」(3月27日、日経)

※ノルウェー製長距離ミサイルJSM、米レイセオン製トマホーク400発などの売り込みにつながる

8. 国内外の軍需企業の増長と膨脹

・米ロッキード・マーチン、英BAEシステムズなどの欧米軍需大手がアジアの拠点を日本にシフト

・1月11日、米国防総省が同盟国の軍需産業を米戦略に統合する「国家防衛産業戦略」を公表

・国内軍需大手が軒並み人員と設備を拡大・増強へ

三菱重工は「ミサイル特需」で23年度契約額が1兆6803億円(大軍拡有識者会議メンバーに)

三菱電機はオーストラリア国防省と豪軍の警戒能力高める武器の共同開発で初の直接契約。米軍需大手RTX(旧レイセオン)に艦船用レーダーの基幹製品である電源装置(米海軍のミサイル駆逐艦や空母、フリゲート艦に搭載するレーダー「SPY-6」用)を納入へ

IHIは次期戦闘機共同開発のため、英伊に開発拠点を設置。米国にF35のエンジン部品を売却

※経済秘密保護法、学術会議の法人化、「防衛イノベーション技術研究所」設置等と一体の動き

9. 危険な「日米合意」とオーカス(AUKUS)への組み込み

日米共同声明の恐るべき内容

・指揮統制連携の強化

自衛隊:2024年度末に統合作戦司令部を創設＝立憲も賛成して改悪防衛省設置法等が成立

米軍:横田の在日米軍司令部の権限強化(日米共同訓練の企画立案機能や実働部隊の限定的指揮権付与など)、司令官を中將から大將に格上げ、統合任務部隊の設置、共同作戦能力強化

・「日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議」(DICAS)の創設:ミサイル共同開発・生産、米軍艦船・航空機の日本企業による維持整備の解禁、米国の武器生産体制ひっ迫の補完

→9月24・25日に防衛省で作業部会(ミサイル共同生産、米空軍航空機維持整備など)

※高出力の電磁波をドローンやミサイルに当てて無力化する武器の日米共同研究も

・日本は対中抑止の攻撃的軍事同盟AUKUSと「第二の柱」での先端技術分野をめぐる協力に向けた協議を開始(AI、量子、電子戦能力、サイバー、極超音速兵器等):量子技術などが狙われる

→9月17日、米英豪首脳は共同声明で「海上の自動運航システム開発での日本との協力」表明＝機密保持体制の強化(経済秘密保護法)と連動

※日米比での3カ国共同軍事訓練の拡充なども(米陸上配備型中距離ミサイルシステム展開へ)

10. イスラエル「死の商人」との結託

・2023年3月のDSEIでイスラエル最大の軍需企業エルビット・システムズと伊藤忠アビエーション、日本エヤークラフトサプライがシャンパンで乾杯しながら「戦略的協力覚書」を締結

※伊藤忠アビエーションはノルウェー製長射程ミサイル「JSM」輸入、武器輸出の事前調査も

→NAJATなどがハガキを組み込んだアクションシートの配布、企業への申し入れなど展開

→10月7日以降のガザ大虐殺への抗議に立ち上がった若者たちが合流し取り組みを強化(伊藤忠本社前抗議、就活イベントなどでのアピール、ネット署名など)

全国各地、カナダなどでの抗議、マレーシアのファミリーマートへのボイコットなどに発展

→2月5日、伊藤忠が国際司法裁判所(ICJ)の仮保全命令、上川外相談話を理由に終了を発表＝ICJ命令後、初のBDS(ボイコット、投資引き揚げ、制裁)の成功例に。市民の大きな勝利

11. イスラエルの虐殺ドローン輸入の動きが発覚

2月20日、市民による防衛省との交渉とその後の追加質問で7機中5機がイスラエル製と判明

※2020年度、2021年度に既に音響測定装置などを導入(←2019年11月のDSEIも影響か)

<小型攻撃機>

・SkyStrker(エルビット・システムズ):日本エヤークラフトサプライ(落札価格 1430万円)

・ROTEM L(IAI):海外物産(落札価格 1円)

- ・Point Blank (IAI) :海外物産(落札価格 1円)
 - ・HERO-120 (Uvision) :住商エアロシステム(落札価格 6063万7500円)
- <多用途／攻撃機>
- ・Heron MK II (IAI) :川崎重工(落札価格 31億5062万円)←2004年国際航空宇宙展で展示
- 3月11日、アーティストら市民有志が川崎重工がメインパートナーの西洋美術館で抗議行動
- 3月15日、輸入代理店4社への「殺して儲ける会社ツアーデモ」を敢行
- 4月16日、5月31日、防衛省前で申し入れと抗議。東西でネット署名を展開し提出
- 6月21日の防衛省交渉で小型攻撃機の候補機にスペイン製、豪州製の2機種追加が判明
- 6月26日、神戸での川崎重工株主総会に抗議。橋本社長は「災害対応用」と強弁!
- 9月11日、住友商事本社に署名提出→9月18日、「契約終了。現在取引はない」とのメール
- 9月20日より、グローバルボイコットへ(Kawasakiのバイク、サミット、トモズの不買など)
- イスラエルで実証試験し、小型攻撃機は報告書納入・契約金支払い済み。
- 2025年度概算要求に自爆型小型攻撃機の取得費30億円を計上。1機種で310機。今後、再度の一般競争入札で本採用へ。

12. デュアルユース(軍民両用)製品の軍事利用

- ・大手産業ロボット製造企業ファナック(FANUC)がイスラエルや米英の軍需企業に産業ロボットを販売。製造武器(155mmりゅう弾砲など)がガザ大虐殺で使用＝虐殺現場に最も近い日本企業
- パレスチナBDS民族評議会からの要請を受けて、BDS Japan Bulletinなどがネット署名
- 3月22日に28000筆超を山梨本社に提出。6月27日の株主総会に追加署名を提出し抗議
- <ファナックの言い分>
- ・「過去5年、当該軍需企業に軍事的な用途の販売は行っていません」
- 米英は外為法の「グループA」であり、エンドユーザー(最終顧客)や用途の確認義務無し。「大量破壊兵器」用途以外の通常兵器の確認は不十分
- 欧州子会社から商社やシステムインテグレータへの販売の場合、エンドユーザーは未確認

13. 巻き返すために～「最後の命綱」としての市民運動の課題

<パレスチナ解放>

- ・イスラエル製虐殺ドローン輸入、ファナックの虐殺加担をやめさせる取り組みの強化
 - ・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のエルビット・システムズへの投資をやめさせる
 - ・日イスラエル経済連携協定共同研究の中止、武器・技術秘密情報保護覚書の破棄等の制裁を
 - ・米国、ドイツによるイスラエルへの武器輸出をやめさせる国際的な運動を
- 4月5日、国連人権理事会でのイスラエルへの武器売却停止決議に日本は棄権
- 9月18日、国際司法裁判所(ICJ)の勧告的意見を受けて12か月以内にイスラエルにパレスチナの不法な占領の終結を求める国連総会緊急特別会合決議に日本は賛成
- ・日本が最大の資金拠出国である国際刑事裁判所(ICC)を後押しし、ネタニヤフの逮捕状発行へ
 - ・パレスチナの国家承認を
 - ・停戦のみならず、ガザ封鎖の解除や占領の終結を見据えた息の長い取り組みを

<殺傷武器輸出などへの反対>

- ・経済秘密保護法、統合作戦司令部設置法(改悪防衛省設置法・自衛隊法)、次期戦闘機共同開発・生産・輸出の調整機関設置条約(「別途協議」17ヶ所)に賛成した立憲民主党に批判を

- ・日米(英豪)の武器共同開発・生産への反対を
- ・次期戦闘機の完成は2035年以降。できる限り早く政権交代させ、共同開発を中止させる
→立憲民主党代表選の候補者への公開質問状
=英国や韓国などの武器貿易反対運動との連帯。英伊による戦争加担も止める(一石二鳥！)
- ・豪州の新型艦艇共同開発商戦への日本の参画(三菱重工製もがみ型護衛艦がベース)に反対
- ・「12式地対艦誘導弾能力向上型」などの先行的な輸出を止める
- ・再開される与党密室協議による「5類型」の拡大、撤廃を許さない
- ・三菱重工、三菱電機等の軍需企業のレピュテーション(評判)リスクを最大化する(不買運動など)
- ・イスラエルのエルビット・システムズやロッキード・マーチン等が出展する武器見本市に反対を
2024年10月16日～19日、東京ビッグサイトでの「国際航空宇宙展2024」
→「国際航空宇宙展を虐殺兵器展にするな！キャンペーン」の取り組み: **ネット署名拡大を!**
2025年5月21日～23日、幕張メッセでの総合武器見本市「DSEI Japan 2025」
※フランスはパリでの国際武器見本市「ユーロサトリ」へのイスラエル企業の出展を禁止
- ・経済秘密保護法の運用基準策定の際のパブリックコメントで市民の声をぶつける
- ・学術会議法人化法案、能動的サイバー防御法案への反対運動を準備していく

<平和運動の立て直し>

- ・日本が再び加害者となる武器輸出・開発にきちんと反対するために平和運動の再構築を
- ・敵基地攻撃ミサイル部隊設置や弾薬庫建設などに抗する地元の運動のネットワーク
- ・「ジェノサイド共犯国家」である米国との軍事同盟、「武器下請け工場」化を根本的に問い直す
- ・米国をはじめとする西側諸国の二重基準の露呈を踏まえて、普遍的な正義・公正の再構築へ
(市民運動内のウクライナ蔑視も克服すべき:『ウクライナ侵略を考える』加藤直樹、あけび書房)
- ・ウクライナへの侵略戦争の軍拡派による政治利用に抗して、「死の商人国家」ではなく「良心的軍事拒否国家」「非戦非暴力国家」への豊かな構想を
- ・権力をチェックすべき野党、メディア、市民運動が「なぜここまで押し込まれているのか」を検証し、現状や課題の共有を踏まえて、巻き返すための真摯な討論を行うこと
- ・「第二自民党」寸前の立憲民主党にしっかりと対峙する
- ・独立性、自律性を持った市民運動を強化し、横につながること。世代や経験をつなぐこと
- ・ケアの視点を取り入れる。差別やハラスメントを防止する
- ・ボランティア精神だけでは限界。昼間動ける人間を確保するための財政基盤、仕組みをつくり、持続可能な平和運動へ

殺傷現実なら国の形変わる

安保の行方

武器輸出を問う

2024.1.6 朝日

市民団体「武器取引反対ネットワーク」代表

杉原浩司氏



武器がなければ大量虐殺は成
立しない。パレスチナ自治区ガ
ザ地区の惨状を見て、改めてそ
う思う。米国などが輸出した武
器が、イスラエルによるガザで
の住民虐殺を支えている。
他国の企業の許可を得て日本
企業が国内で製造する「ライセ
ンス生産品」の輸出が、今回の

改定で全面的に解禁された。ラ
イセンス元の8カ国には、イス
ラエルに武器輸出する米国やド
イツが含まれる。ライセンス元
の国の備蓄を補つことで、イス
ラエルなど紛争加害国への輸出
が促進されかねない。
過去には英伊などが共同開発
した戦闘機「ユーロファイター
」がサウジアラビアにわたっ
たことで、イエメン内戦で空爆
に使われ、多数の民間人を殺傷
した。年内の結論は先送りされ
たが、日英伊が共同開発する次
期戦闘機の第三国への輸出が今
後解禁されれば、同様の惨状を
もたらし可能性が高い。共同開
発自体を中止すべきだ。
日本は憲法前文で、世界の人

々の平和的生存権を守ると宣言
し、9条で武力による紛争解決
を否定している。世界のどこで
侵略や虐殺が起きても、できる
限りの支援を行うべきだが、日
本は「良心的軍事拒否国家」と
して、非軍事的な支援に徹すべ
きた。
1981年には、武器輸出禁
止について「厳正かつ慎重な態
度をもって対処するとともに、
実効ある措置を講ずべきだ」と
徹底を求める決議が衆参両院の
全会一致で可決された。これを
覆すなら、両院の全会一致の決
議で変更すべきだろう。わずか
な数の与党議員による密室協議
ではなく、国会での熟議が必要
だ。(聞き手・高橋杏璃)

を公表。このうちら
験契約を結んでいる
導入を予定し、実証美
撃つきドローン機の
は、防衛力整備計画に
防衛委員会で防衛省
担すること。企業の使
今年3月の参院外交
和子さん(27)は「下口
渡した。
2733筆の署名も手
ラインで集まった2万
らよう要請した。オン
ロー)の輸入を求め
エド無人航空機(ド
人虐殺を助長する」とし
た。ドローンの用途
に反対したい」とする
有志らは「イスラエ
りたい市民有志」約40
人が8日、川崎工業
区への軍事侵襲が続
ては川崎工業がイス
ラエルの軍事企業との
間でも輸入代理店契約を
結んでいる。

イスラエルによる「
イスラエル自治区ガザ地
区への軍事侵襲が続
ては川崎工業がイス
ラエルの軍事企業との
間でも輸入代理店契約を
結んでいる。
有志らは「イスラエ
りたい市民有志」約40
人が8日、川崎工業
区への軍事侵襲が続
ては川崎工業がイス
ラエルの軍事企業との
間でも輸入代理店契約を
結んでいる。

イスラエルに敵対し
はロシアに敵対し、
を敢るにイスラエル
には白い。ドローンの
輸入は考え直すべき
だ」と語った。
署名を受け取った川
崎工業は今後適切
に対応したい」とする
一方、ドローンの用途
については「災害現場
での観測や防災に有用
だと考えている」とし
ており、防衛省側の説
明と食い違っている。
ガザ地区では昨年10
月以降、イスラエルの
軍事侵襲によって少な
くとも3万8000人
の犠牲者が出ており、
半教以上が女性や子
学生、アylan・ア
ムン(27)は「日本
もださされる。」

イスラエルに敵対し
はロシアに敵対し、
を敢るにイスラエル
には白い。ドローンの
輸入は考え直すべき
だ」と語った。
署名を受け取った川
崎工業は今後適切
に対応したい」とする
一方、ドローンの用途
に反対したい」とする
有志らは「イスラエ
りたい市民有志」約40
人が8日、川崎工業
区への軍事侵襲が続
ては川崎工業がイス
ラエルの軍事企業との
間でも輸入代理店契約を
結んでいる。

市民有志、川重く2万人署名提出



イスラエル企業からのドローン輸入をめぐり、ある市民が川崎工業前

(24.1.12 毎日・大阪)



防衛装備品移転拡大なら「死の商人」に

参院外交防衛委員会で30日、防衛産業支援に関する法案の参考人質疑があり、防衛装備品移転を拡大すれば日本を「死の商人」に変えかねないとした参考人の政府批判発言を、自民党と日本維新の会の議員が「レッテル貼り」などとして問題視した。自民と維新は、防衛装備品の移転推進が必要とする立場。参考人は反論した。

参院外交防衛委

「死の商人」は、軍需産業に携わる投資家や企業を批判的に取り上げる際に用いる表現。武器を売る側にとって、戦争は巨大な利益をもたらす機会になるとの見方に基づく。防衛装備品移転を考える上で「死の商人」批判の視点を持つ必要はないのかどうか、議論になりそう。参考人として発言したのは、市民団体「武器取引反対ネット」

参考人発言 自民、維新が問題視

ワーク」の杉原浩司代表。防衛装備品移転に関する政府と与党の動きに触れ「平和国家から死の商人国家への墮落だ」と指摘した。戦争放棄を掲げた憲法9条の精神に基づき、他国への軍事協力をやめるべきだとも主張した。

続く審議で、自民の松川るい氏は「死の商人」といったレッテル貼りの中で、防衛産業が後ろ指をさされることがあつてはならない」と反発。維新の音喜多駿氏も「死の商人」という強い言葉もあるが、できれば前を向いた議論をしていただきたい」と苦言を呈した。

一方の杉原氏は「防衛産業に後ろ指をさされることをさせようとしてるのは、武器輸出を促進しようとしている政府と党だ」と松川氏を批判した。委員会には、杉原氏を含め参考人3人が出席した。ほかの2人は、法案に賛成の立場から意見を述べた。(23・5・31岩手日報)

軍需産業支援法案

2023・6・5 赤旗

武器取引反対ネットワーク代表

杉原浩司さんの陳述

(要旨)

武器取引反対ネットワークの杉原浩司代表が5月30日の参院外交防衛委員会で行った、国内軍需産業の基盤を強化する財政支援措置を盛り込んだ軍需産業支援法案についての陳述の要旨は次の通りです。

400億円が積み重ねられていく。その根拠の人々が殺傷されるのは具体的な案件の積み上げとしていきます。しかし、政府はその具体的な「死の商人国家」に仲間の回答を拒否して間入りが世界にさらされます。人々正か検証できません。(軍事企業の)従業員に法律上の守秘義務を課し、違反には刑事罰を科すことについて、赤嶺議員の質疑で、従業員が秘密を漏らして問題になったのは約30年前の1件だけだと明らかになりました。立法事実が存在しません。「企業秘密保護法案」とも言うべき部分を全面削除し、軍事協力以外の方策を追求すべきです。戦争を回避し、軍縮や緊張緩和を推進するのはもちろんのこと、難民の受け入れを拡大し、気候危機や貧困など命に関わる問題の解決に尽力すべきです。

参院外交防衛委

参考人質疑を除く衆院での実質審議は5時間

間にすぎず、あまりに短い。参院はその2倍、3倍かけるのが当然ではないか。



意見のべる杉原浩司参考人(5月30日、参院外交防衛委)

法案の問題点も解決されておらず、参考人質疑も何度も行い、中央公聴会や地方公聴会も開くべきです。拙速な採決はせず、時間をかけて審議を尽くすと確約してください。法案は5年間で43兆円、ローンも含めると武器輸出への補助金

防衛産業強化法案 参院委可決に拙速の声

「死の商人」参考人発言 議員反発は「言葉狩り」

2023.6.7 東京

六日の参院外交防衛委員会が可決された防衛産業強化法案。審議中は「死の商人」という言葉で批判した参考人発言を与党議員らが問題視したものの、逆に「言葉狩りだ」との批判が出ている。防衛産業の元技術者らも多くの懸念を残したまま成立へ突き進む現状を危ぶむ。このまま進めていいのか。

(中山岳)

「なぜ、これほど重大な法案をこれほど拙速に通そうとして恥じないのか」

先月三十日の同委員会。参考人として出席した「武器取引反対ネットワーク(NAJAT)」の杉原浩司代表が切り出した。成立すれば、殺傷性武器の輸出解禁を加速させかねないとし、「『平和国家』から『死の商人国家』への墮落だ」と批判した。

これを、松川るい氏(自民)が「レッテル貼りで、防衛産業が後ろ指をさされる」とはあってはならない」と問題視。音喜多駿氏(維新)も

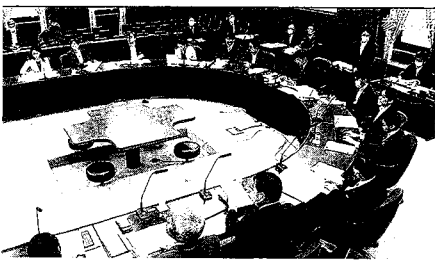
「死の商人とか強い言葉もあるが、平和を指す一致点は変わらない。前を向いた議論をしていければ」と言及した。杉原氏は「後ろ指をさされるようなことをやらせよう

としているのが、武器輸出を促進しようとする政府与党で、法案に賛成している会派の皆さんだ」と反論した。実際、防衛産業OBはどう感じているのか。短距離ミサイルなどの大手メーカーで技術者を務めた男性に尋ねると、「輸出に歯止めがきかなくなれば、外国などから『死の商人』と見られても仕方なくなる」と危ぶんでいた。そもそも「死の商人」とい



参考人

⑤ 発言する杉原浩司氏 ⑥ 5月30日、参考人質疑が行われた参院外交防衛委員会に臨む議員ら(いずれも参議院インターネット審議中継から)



う言葉は百年以上前からある。欧州では、十九世紀にダイナマイトを発明したノーベル賞創設者のアルフレド・ノーベルや、第一次世界大戦で武器取引したトルコ出身の商人バジル・ザハロフらの形容にも用いられた。近年の国会でも、二〇一七年に島山和也衆院議員(共産)が「紛争を武器の面で支える死の商人としての日本であってはならない」と述べるなど、頻繁に使われている。

軍事ジャーナリストの前田哲男氏は「歴史ある言葉で、武器を売ったり輸出したりすることの批判として使うのは全く問題ない。議員があげつつらうのは言葉狩りでは」と疑問視。法案の可決を「国の予算で防衛産業を永続的に支える仕組みにつながる。一国会で決めるのは議論が決定的に足りない」と危惧する。

前出の男性も「多くの技術者は、専守防衛のもとで国の安全に貢献しようとして働いている。法案は、売り上げが伸びないから輸出で拡大する論理で、危ついでと話す。疑念を募らせるのは、企業の事業継

続が困難な場合に政府が製造施設を一時国有化する仕組みだ。「各メーカーは系列の下請け企業を含めて秘密の技術もある。そんな簡単に引受先が見つかるとは思えない」

「製造国有化」疑問 ◆ 「秘密指定」検証できず

法案は、防衛相が「装備品等秘密」を指定し、契約を結んだ企業の従業員に守秘義務を課すとも規定。漏らした場合の罰則も設けられた。日弁連は「違法な秘密指定などを防ぐ手だてが全く講じられていない。市民の知る権利と表現の自由が侵害される」との会長談話を発表している。

秘密保護法対策弁護団の事務局長を務める海渡双葉弁護士は「何を秘密とするかの要件があいまいで、特定秘密保護法と同様の問題をはらんでいる」と指摘。岸田政権が防衛費を増大させるなか、監視が行き届かなくなる危険性を挙げる。「市民団体やメディアが、防衛産業に予算が適切に使われているかを検証しようにもできなくなる。民主主義の基盤を危うくする『企業版秘密保護法案』とも言え、今国会で拙速に成立させ

安保の道 使命背負い

イスラエルによるパレスチナ自治区ガザの民間人虐殺に対し、声を上げる防衛大学校OBがいる。「ジェノサイドに抗する防衛大学校卒業生の会」を立ち上げた会社員の平山貴盛さん(28)＝東京都内在住。安全保障を専門的に学んできた私のような卒業生が「虐殺反対」と唱えないで、役目を果たせるのか」と街頭に立ち続けている。(矢部 真太)

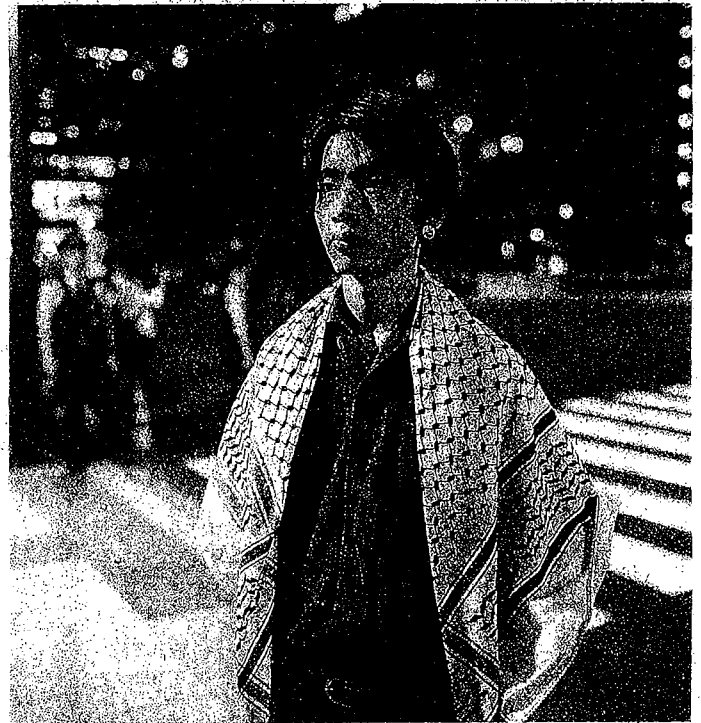
「FREE FREE PAL ESTINE! (パレスチナに自由を!)」

6月中旬、渋谷駅ハチ公前広場に平山さんの姿があった。白と黒の網目模様が特徴的なパレスチナの伝統的スカーフ「クフィーヤ」を首に巻く。拡声器のマイクを握り、響く声は力強い。在日パレスチナ人や大学生が中心の抗議集会でコールを先導していた。

昨秋以降、イスラエル軍による侵攻が激化している。凄惨な映像や写真に心を痛めた平山さんは、同時に強い危機感を募らせた。「イスラエルの力による現状変更は自由と民主主義に基づく国際理念を冒瀆し、内側から破壊するもの。無視していいわけがなかった」

防衛大で学んだ知識や教養は机上の空論ではないはず。怒りの声を上げ始めたのは、悔恨があったから。今春初めてデモに参加し、詩人や演出家やアーティストが多く「表現者としての責務」を語る言葉に気付けられた。「普通に考

防大OB パレスチナ虐殺反対



イスラエルによるパレスチナ自治区ガザにおける民間人虐殺に反対する平山さん 14日、首相官邸前

平和に寄与、迷いなし

えたら俳優や芸術家よりも、本来は安全保障に関して高等教育を受けた人間が立ち上がらないといけない。これまでデモに行く人は特殊な人たちと思っていたが、それは間違っていた」

■加担

平山さんは抗議に参加しながら防衛省によるイスラエル製攻撃型ドローンの導入検討の中止を訴えるオンライン署名を呼びかける。

今年2月に軍拡反対を訴える市民団体が、防衛省と交渉した際、同省が導入を検討しているドローン7機種のうち5機種がイスラエ

使のノウハウが積み重なっている。看過できるわけではない」防衛省だけでなくドローンの輸入代理店となる川崎重工工業など4社へ取引停止も訴える。そして、署名はまもなく3万筆に上る。

■希望

顔と名前を出して活動するには理由がある。「昔の知人、友人の目にとまるのが大事。虐殺に反対することが安全保障環境を安定させるための道だ」ということを言う責任が私たちにはあるのだと伝えたい」

ル製だと判明。3月の参院外交防衛委員会でも防衛省の担当者が明言した。ガザ保健当局によると3万7千人の命が犠牲になっている。被害が拡大するなか日本政府がイスラエルの軍需企業と契約することに平山さんは強く憤る。「日本は、自ら自由と民主主義の理念を放棄することになる。虐殺を容認し加担することに等しく、国際社会からの信用を失うことになるのではないか」

続けて言う。「検討されているドローンで大量殺害がされているかは分からないがしかし、武力行使

して働く。自衛隊法では選挙権行使を除く隊員の政治的行為が制限されている。表立って声を上げるのは困難だが、交流サイト(SNS)を通じ激励や賛同のメッセージが届く。2019年に防衛大を卒業し、任官しなかった平山さん。友人たちと違う方法で平和に寄与するその思いに、迷いはない。「自衛官の同期とは役割分担で、今の行動は自分にしかできないこと。パレスチナの人々が主権を得て自由な社会で生きられるよう、希望を諦めずに声を上げ続けた」

豪艦開発に参画伝達

2024.9.2 読売

2プラス2協議へ海自技術開示

オーストラリア政府の新型艦の導入計画を巡り、日本政府が正式に参画の意思を伝達したことが分かった。今年6月には、豪政府の求めに応じて海上自衛隊の「もがみ型」護衛艦の技術情報を豪側に開示しており、もがみ型をベースにした共同開発計画で他国との受注競争に臨む考えだ。

豪政府の新型艦導入計画の経緯と今後の流れ

2024年2月	豪政府が日本、スペイン、韓国、ドイツの4か国の艦艇を候補として発表
春	防衛省が、海上自衛隊の「もがみ型」護衛艦を製造する三菱重工業と協議開始
6月	日本政府が、もがみ型の技術情報開示を国家安全保障会(NSC)で決定
年内?	豪政府が、各国艦艇の技術情報をもとに候補を2か国に絞り込み
来年中?	最終候補決定

「豪政府の新型艦導入計画の経緯と今後の流れ」で認められている。政府は6月に開催した国家安全保障会議(NSC)の局長級会合で、「豪州との共同開発には対中国を見据えた戦略的な重要性がある」と判断し、開示を決定。もがみ型の設計や性能に関する情報を伝えたいようだ。三菱重工業が製造するも

国もすでに自国艦の技術情報を開示したとみられる。豪政府は今後、各国の提案を比較検討し、年内をめどに候補を2か国に絞り込むという。

スペインは、過去に豪海軍のミサイル駆逐艦を開発した実績がある。このほか、近年官民一体で武器輸出に力を入れている韓国は、今年5月に申源溟国防相(当時)

が豪州を訪問して自国艦の売り込みを図った。日本の受注に向けては、コスト面などを含めた総合的な優位性を示せるかがどうかが課題となる。

三菱電機 豪国防省と契約

子会社 軍事分野で初共同開発

2023.10.21 赤旗

三菱電機は19日、オーストラリア子会社と同国の国防省が共同開発事業の契約を結んだと発表しました。両者の持つレーザ技術を活用し、豪軍の装備品の警戒能力を高める製品・技術

三菱電機によると契約を結んだのは4月で、防衛省は「今般、豪国防省が公表した」と説明しています。共同開発事業の予算規模や、実用化までに想定される開発期間などは公表していません。

電磁波で無力化

24.7.17 日経

ドローンやミサイル

日米両政府は高出力の電磁波をドローン(無人機)やミサイルなどにあてて無力化する装備を開発する共同研究を始める。防衛省が16日、米国防総省と合意したと発表した。電磁波の一種であるマイクロ波を高出力であてて対象の電子機器をショートして故障させる。

日米、共同研究へ

共同研究の期間は6年間を見込む。防衛省はマイクロ波

を装備として実用化できれば、戦力バランスを一変させる「ゲームチェンジャー」になると注目している。日本では難しい屋外の照射試験を土地が広大な米国内で共同で実施し、データを共有する。ドローンは偵察や攻撃の手段として活用が進む。ロシアによるウクライナ侵略ではドローンに爆弾を搭載して攻撃する例が報告された。

長射程ミサイル協力で合意

日豪防衛相対中国で連携強化

【メルボルン＝共同】木

原稔防衛相が4日、オーストラリア・メルボルンを訪問し、マールズ副首相兼国防相と会談した。双方は、長射程ミサイルを活用した反撃能力（敵基地攻撃能力）や長距離打撃力の整備に向けて協力することで合意。先月の中国軍機による日本領空侵犯を含む「中国による地域の緊張を一層高める軍事活動」への懸念を共有した。会談後、木原氏が記者団に明らかにした。

オーストラリア海軍が導入を計画する新型艦について日本は入札する方針を固めており、この日の会談で議題に上ったとみられる。木原氏は「オーストラリア側が（日本の護衛艦に）関心を表明し、私たちは情報提供をしている。それ以上のやりとりなど詳細は差し控えたい」と述べるにとど

めた。

木原氏は5日に上川陽子外相と合流し、オーストラリアとの外務・防衛閣僚協議（2プラス2）に臨む。日本は反撃能力整備に向

け、国内で制約がある長射程ミサイルの発射試験をオーストラリア国内で行うことを検討。オーストラリアも防衛戦略で長射程ミサイルの購入計画を打ち出している。日本防衛省によると、4日の会談では、中国の「力または威圧による一方的な現状変更の試み」に対し、連携を強めることで一致。自衛隊とオーストラリア軍の間で進む情報収集・警戒監視・偵察活動や共同訓練をさらに発展させることでも合意した。防衛相会談に先立ち、木原氏はシドニーで旧日本軍の特殊潜航艇のシドニー湾攻撃による両国の死者を追悼した。

24. 8. 21 読売

インドに完成装備品

輸出2例目 艦艇用アンテナ

日印政府調整

【ニューデリー＝植村信介、浅野友美】日印両政府は20日、インドで外務・防衛閣僚会合（2プラス2）を開いた。艦艇搭載用の通信アンテナを日本からインドに輸出するための調整を急ぐ方針で一致した。日印は海洋進出を強める中国も念頭に、安全保障協力の深化を打ち出した。

輸出が検討されているのは、複数のアンテナを一つのシステムに集約し、小型化と高いステルス性を実現

した「ユニコーン」。日本企業が開発し、海上自衛隊が「もがみ型護衛艦」に設置している。実現すれば、防衛装備移転3原則に基づく完成品の装備品の輸出は、フリピン向けの防空レーダーに次いで2例目となる。日印は会合後に共同声明を発表し、両国が2008年に署名した「安全保障協力に関する共同宣言」を改定することを決めた。今後、宇宙・サイバー分野での連携や共同訓練の拡大などの

明記に向け、政府間の協議を本格化させる。声明では、インドが自国の港で海自の艦艇の整備に協力することも申し合わせた。海自の艦艇が中東やアフリカ方面などに展開する際、運用の柔軟性を高める狙いだ。

今回で3回目となる2プラス2には、日本側は上川外相と木原防衛相が、インド側はジャイシャンカル外相とシン国防相が出席した。〈関連記事2面〉

防衛産業に安保文書「特需」

2024.5.29 日経

業績好転、株価も呼応

他業界・家計へ波及重要

防衛装備の開発を担う企業の業績が好調だ。政府が2022年末に発表した安全保障関連3文書を踏まえて防衛産業に注力したことで「特需」が生まれている。ほかの業界や家計を含む経済全体に恩恵を広げる波及効果が重要になる。

安全保障とeconomy

①

過去最高になった。防衛力強化の方針のもと、複数の大型案件を受注したことが寄与した」と強調した。同事業の受注は前期比3・4倍の1兆8781億円と大幅に増えた。

防衛省向けの哨戒機や輸送機の需要が増えるの見込む川崎重工業も連結純利益が25年3月期に過去最高を予想する。三菱電機は23年10月に220億円を投じて鎌倉製作所(神奈川県鎌倉市)など3カ所で防衛装備品の生産工場を新設すると発表した。レーダーステムなどの生産能力を強化する。防衛・宇宙事業を増員し、連結純利益の2期連続での過去最高更新を見通す。

防衛産業はこれまで販路がほぼ自衛隊しかないため「お荷物」部門とのイメージがあった。収益難からコマツは18年に装輪装甲車の開発を中止し、住友重機械工業は21年に機関銃の生産から撤退した。大手の撤退が続くと中小の経営にも影響する。

呼応するように各社の業績は上向きだ。三菱重工業が8日に開いた24年3月期の決算発表記者会見。小沢寿人最高財務責任者(CFO)は「防衛・宇宙の受注は

防衛産業の足腰が弱いといざという時に装備を十分に備えられない恐れがある。政府は安保関連3文書で防衛生産・技術基盤は「防衛力そのもの」と明記し、国内の基盤強

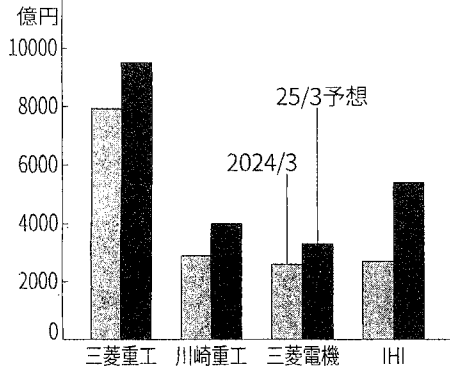
化に乗り出した。防衛生産基盤強化法が23年10月に施行された。サイバー攻撃対策や事業承継といった経費を国が補助する。装備品の海外輸出に必要な仕様変更などにかかる費用も助成する。防衛装備移転三原則の運用指針も改定し、海外に販路を広げやすくなった。

三菱重工業は、31年3月期の防衛事業の売上収益見

通しを23年3月期の2・5倍の2500億円規模に伸ばす計画だ。株価にも反映する。戦車に搭載する大砲などの生産を手掛ける日本製鋼所の株価は5月下旬、年初来高値圏で推移している。16日に25年3月期の「防衛関連機器」の受注高が前期比6割増の1130億円になりそうだと明らかにした。自衛隊向けに装甲車の製造を初受注したことも成長期待を高めた。産業全体で業績が好転すれば下請けの中小企業にも恩恵が広がる。もうからない防衛産業のイメージの払拭につながる。これまで防衛省は契約時に企業の利益率を平均8%程度に設定し事業を発売していた。開発中の材料費高騰や納期遅れで実績の営業利益率は2・3%前後にとどまる例が

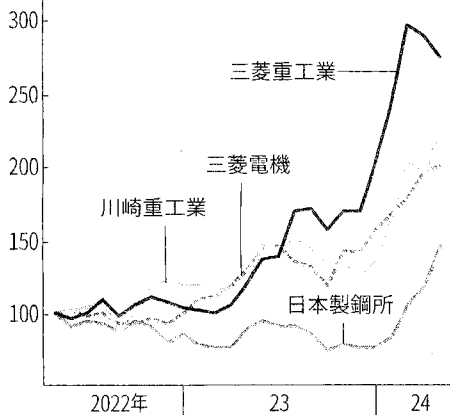
多く、赤字の場合もあった。23年度以降は弾薬や航空機・艦船、通信機器などの製造・開発を発売した企業側の想定営業利益率を最高15%に引き上げた。品質や納期短縮などの取り組みを評価する仕組みにし、企業が適正利益を確保しやすくなる。防衛費の増加は公共事業の一種として国内総生産(GDP)にプラスに作用する。道路などインフラ整備と同様に乗数効果(波及効果)の高い「賢い支出」でなければ、プラス効果を多くの人に感じてもらえない可能性がある。SMB C日興証券の金融財政アナリスト、末沢慶謙氏は「防衛力強化に巨費を投じる以上、特定の業界だけでなく幅広い業界に恩恵が及ぶ使い方が望ましい」と指摘する。例えば人工知能(AI)やロボットのようなデュアルユース(軍民両用)技術は産業全体で活用できる。「増税でコストを負担する国民の納得が防衛力強化の持続可能性を左右する。防衛費を種銭にして経済を回す発想も必要だ」と訴える。

防衛関連企業の売上収益は増加傾向



(注)いずれも国際会計基準
三菱重工とIHIは航空・防衛・宇宙
三菱電機は防衛・宇宙

防衛産業の株価は上がる



(注)2022年5月2日を100とした株価の推移

安全保障の話題には難解な印象や苦手意識を持つ人が少なくない。「経済」を補助線に、暮らしやビジネスに身近な「自分」の問題として考える。

⑦

在日米軍「統合軍司令部」に

2プラス2 自衛隊と連携強化

日米両政府は28日、外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)を東京都内で開いた。自衛隊と在日米軍の指揮・統制枠組み向上に向け、在日米軍を「統合軍司令部」として再構成し、連携を強めると確認した。会合後、成果をまとめた共同文書を発表した。

米側の統合軍司令部は、陸海空3自衛隊を一元的に指揮するため2024年度末に発足する「統合作戦司令部」のカウンターパートとなる。具体化へ向け作業部会を設置する。

共同文書は中国について「他者を犠牲にし、自らの利益のため国際秩序をつく

り変えようとしている」と深刻な懸念を表明。ロシアと北朝鮮の軍事協力を非難し「不拡散体制を損なう」として、核・ミサイル技術が北朝鮮に移転する可能性に深い懸念を示した。

在沖縄米兵の性的暴行事件を踏まえ、事件、事故に関する情報共有のため2国間で調整すると申し合わせ、事件防止のための在日米軍の取り組みを評価した。

中距離空対空ミサイル(AMRAAM)と地対空誘導弾パトリオット(PAC3)の生産能力拡大へ、共同生産の機会を追求すると確認。増大するサイバー脅威に対応するため、サイ

バー攻撃対策と情報保全が重要だとの認識を共有した。

2プラス2で木原稔防衛相は「自由で開かれたインド太平洋を維持するため連

携を強める」と述べ、上川陽子外相も「抑止力を高める」と訴えた。

オースティン米国防長官、プリンケン米國務長官も参加した。

米軍にパトリオット売却へ

殺傷能力武器を初輸出

防衛省は28日、航空自衛隊が保有する地対空誘導弾パトリオットを米軍に売却する契約を締結したと発表した。契約額は約30億円。弾数や契約時期は明らかにしていない。日米の外務・防衛担当閣僚は同日の2プ

ラス2で、米国の在庫を補うための迎撃ミサイル移転を歓迎した。

防衛省によると、インド太平洋地域に展開する米軍を含む米政府内で使用し、第三国に提供されないことを確認したとしている。

パトリオットは米国企業のライセンスに基づき生産している。昨年12月、日本政府が防衛装備移転三原則と運用指針を改定し、装備品の輸出ルールを緩和した際、ライセンス元である米国への輸出を決定していた。2014年の三原則制定以降、殺傷能力がある武器の輸出は初めてとなる。



米、「核の傘」強化鮮明

東アジア情勢危機感

拡大抑止協議

米国のバイデン政権は28日に東京で開かれた日米安全保障協議委員会（2プラス2）に合わせた拡大抑止協議で、日本に対する「核の傘」を強化する姿勢を鮮明にした。ロシアや中国、北朝鮮による核の脅威が増す中、核軍縮を棚上げし、核戦力の増強も視野に入れつつある。

（ワシントン支局 淵上隆 悠々東京で、本文記事一面）

「中露と北は核戦力にますます重点を置き、世界の安全保障を脅かしている。日米の拡大抑止の関係はこれまで以上に重要だ」

米国のオースティン国防

バイデン米政権下の核政策をめぐる主な動き

2021年1月	バイデン大統領就任。米露間の新戦略兵器削減条約（新START）の5年間延長で合意
22年2月	ロシアがウクライナ侵略。その後、露側は核兵器使用の可能性も示唆
3月	バイデン政権が「核戦力体制見直し（NPR）」の概要発表。「先制不使用」は宣言せず
23年2月	プーチン露大統領、新STARTの履行停止を表明
4月	米韓首脳会談で、米国の核抑止計画に韓国が関与する米韓核協議グループ（NCG）創設で合意
5月	広島で先進7か国首脳会議（G7サミット）。核軍縮・不拡散の方策を議論
11月	ワシントンで、核軍備管理に関する米中間の高官級協議。その後の協議は中国側が拒否
24年7月28日	日米の閣僚級で初となる拡大抑止協議

長官は、この日初めて開かれた日米の拡大抑止を巡る閣僚級会合の冒頭でこう強調し、日本を含む東アジアでの核の脅威の高まりに危

機感をあらわにした。

ロシアはウクライナ侵略を開始した後、2023年に新戦略兵器削減条約（新START）の履行停止を

米戦略国際問題研究所（CSIS）日本部長 クリストファー・ジョンソン氏



両国が切れ目のない迅速な対処能力を向上させることは急務だ。

今回の日米2プラス2は、米国の安全保障の協力ネットワークを構築する取り組みの一環だ。中国は台湾に圧力をかけ、南シナ海では中比関係が緊張し、アジアの安保は非常に緊迫している。ロシアと北朝鮮の協力も大変な脅威といえる。日米

だからこそ、日米は指揮・統制能力の向上に取り組んでいる。今回、統合軍司令部の設置が打ち出されたことは大きな前進だ。日米同盟を真の防衛同盟へと移行させるための重要な一歩となる。

拡大抑止をめぐる閣僚協議

日米の対処能力向上 急務

は東アジアで暗い「核の影」が広がっていることを反映している。米国が能力を強化する一方、日本が何を考え、何を求めているか聞くことも大事だ。拡大抑止は、核抑止だけでなく成り立っているわけではない。日本が導入する長射程のミサイル能力を組み込むことは有用だ。拡大抑止はこれまで米国だけの任務だったが、今は日本にも果たすべき役割がある。

防衛装備品の共同生産も非常に重要な議題だった。ウクライナ侵略の大きな教訓は、同盟国と相互運用可能な防衛産業能力を持つ必要性だ。日本は不可欠な役割を担っている。

（ワシントン 田島大志）

表明し、米露間の唯一の核軍縮枠組みは機能不全に陥った。米国は「核大国」になりつつある中国にも核軍備管理に関する協議を呼びかけているが、応じていない。

「敵が核兵器を使わない限り核兵器を使わない」という「先制不使用」を宣言すべきだとも唱えていた。だが、就任後は現実路線に転換した。22年に発表し

た核戦力体制見直し（NPR）では、日韓や北大西洋条約機構（NATO）加盟国の猛反対を受け、「先制不使用」の宣言を見送った。さらに、米国家安全保障会議（NSC）のプラナイ・パティ上級部長は今年6月の講演で、中露と北朝鮮の核戦力拡大を「猛烈な勢い」と表現し、「敵の傾向に変化がなければ、今後数年以内に、現在の核兵器の配備数から増加が必要となる可能性がある」と言及した。

共和党のランプ前大統領も在任中、核抑止の役割拡大を打ち出しており、11月の米大統領選後も核抑止を重視する方向性は続く見込みだ。

元国防総省高官は「敵対国の核政策に合わせて、民主、共和両党政権とも核戦力に投資してきた。両党の違いはほぼなくなった」と分析している。

欧州年金基金など

対イスラエル 投資撤退じわり

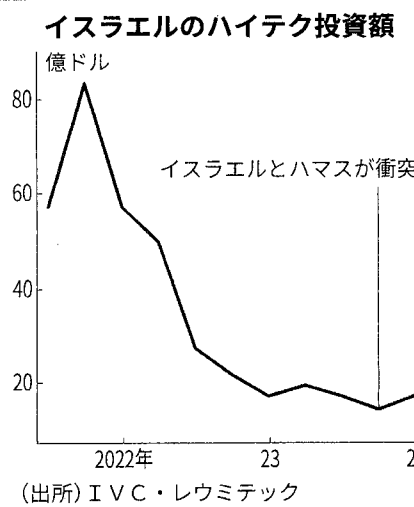
24・8・20 日経

パレスチナ自治区ガザの衝突で民間人の犠牲が広がり、イスラエル企業を敬遠すべきだとの声が高まっていることを受け、欧州の年金基金などが関連企業への投資から撤退する動きを見せ始めた。イスラエル輸出の5割、税収の3割を占めるテック産業にも影響が及びつつある。

ガザで民間人犠牲拡大 テック産業にも影響

(GDP、季節調整値) 速報値は年率換算で前期比1・2%増と、市場予想を下回る低い成長にとどまった。政府支出が経済を下支えしたものの輸出が低調だった。民間セクターではパレスチナ人労働者の入境が止まったことで、労働力の不足が深刻になっているもようだ。

イスラエル・イノベーション庁によると、2023年のテック産業への投資額は前年に比べ56%減少の69億ドル(約1兆円)にとどまった。イスラエルの調査会社IVCと金融サービス会社レウミテックの調査によると、23年10～12月期のハイテク投資額は16億ドル、24年1～3月期は17億ドルで21年10～12月期のピークから5分の1程度まで落ち込んでいる。



「強力な追い風と向かい風」。イスラエル最大都市テルアビブの企業関係者は同国のテック産業が置かれた状況をこう語る。

追い風は人工知能(AI)ブームの恩恵が大きい点だ。米エヌビディアは4月以降、イスラエル新興のランエアアイとデ

シエアアイの買収を発表した。それぞれ7億ドル、3億ドルの買収と報じられている。世界各地で対立が深まっていることを背景に、イスラエルが持つサイバー攻撃への防衛能力にも関心が集まる。

向かい風の方は、投資家や企業経営者が評判リスクに神経をとがらせることだ。ボイコット、投資撤退(グイベストメント)、制裁(サンクショ

マスとの戦争が激化した23年12月に発表され、イスラエルは過去最大の外国投資と自費していた。インテルは事業の凍結とガザの衝突のつながりについて明確な説明をしていない。

欧州の年金基金では、人権侵害や国際法違反に関与しているとしてイスラエル関連企業からの投資撤退が相次ぐ。ノルウェー年金基金大手KLPは6月、ガザへの侵攻作戦でアルドラーサなどが利用されているとして、保有していた米キャピタラーの計7億2800万ノルウェーギル(約100億円)に当たる株式や社債の売却を発表した。

KLPの責任投資担当者のキラン・アジズ氏は「戦争下での個人の権利侵害のリスクを抑えることへの確信が持てなかつた」と説明した。政府系ファンドのアイランド戦略投資ファンドは4月、イスラエル大手銀のレウミ銀行など計6社の株式、295万坪(約4億8000万円)相当からの投資撤退を明らかにした。

(カイロ)岐部秀光、ロンドン=大西康平

米マクドナルドは4月、イスラエルの225店舗をフランチャイズチェーン(FC)方式から、直営に切り替えることを発表した。FC展開を担っていた地元企業がイスラエル軍の兵士に、無償で食事を提供した情報が拡散し、中東市場を中心に不買運動が広がったためだ。

英国のサンドイッチチェーン「プレタマンジエ」もガザの衝突拡大を受けイスラエルでのビジネス計画をとりやめた。

Boycott Divestment Sanctions

ボイコット

投資引き揚げ

制裁

ガザ攻撃「日本も関係あるじゃん」



「市民を殺すイスラエル軍を支援するな」。広島市中区の前原爆ドーム前を通りかかると、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザ地区への攻撃に抗議の声を上げる人たちがいた。手には無人航空機（ドローン）を模したモヒールを持っている。話を聞くと、イスラエルに対するボイコット、投資引き揚げ、制裁を呼びかけるBDS運動なのだという。かつて作家の村上春樹さんも対象になったBDSは今、日本で広がりを見せている。

2023年3月に千葉・幕張メッセで開かれた防衛装備品の見本市。伊藤忠商事子会社「伊藤忠アビエーション」（東京）と、航空機器などの専門商社「日本エヤークラフトサプライ」（同）はイスラエルの軍事産業大手エルビット・システムズと武器生産・販売の協業に関する覚書を結んだ。最新の攻撃用ドローンを製造するエルビット・システムズ社はイスラエル軍に武器を卸している。広島での抗議活動は覚書の破棄を求めるものだった。

日本での見本市開催に反対する市民団体「武器取引反対ネットワーク（NAJAT）」も23年5月からの覚書締結に対する抗議を続け

イスラエルに抗議 広がる



ドローンを模したモヒールを手に、イスラエル軍事企業と日本企業の協業に抗議するアーティストのセーラーかんなぎさん（左端）

抗議活動中、日本企業が協業に関する覚書を終了することを表明し、喜ぶ市民の

いずれも広島市中区の前原爆ドーム前。5月9日

ていた。杉原浩司代表は「これらはBDS運動の一つです」と説明する。BDSは国際的なキャンペーンで、Boycott（ボイコット）、Divestment（投資撤回）、Sanctions（制裁）の頭文字をとっている。BDSに取組む日本の「BDS Japan Bulletin (BJB)」によると、運動は05年、パレスチナで始まった。

日本で最初に注目されたのは09年、村上春樹さんがイスラエルの文学賞「エルサレム賞」に選ばれたことに対する抗議だった。イスラエル軍の攻撃によりガザ地区で1000人以上が死亡した直後で、受賞拒否を求めるオンラインの署名活動が日本で広がった。村上さんは授賞式のスピーチで抗議を受けて悩んだことを明かし、爆撃機や戦車などの体制側を

「万博参加」も波紋

一方で、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる2025年大阪・関西万博へのイスラエル参加が決定。波紋が広がる。

「パレスチナ人に対するジェノサイド」という犯罪行為を示す域に達した。国連人権理事会が任命した特別報告者は3月、イスラエルを非難した。民間人や病院への攻撃禁止を定めた戦時国際法の原則を「意図的にねじ曲げた」と報告した。1月には国際司法裁判所が、イスラエルに対してジェノサイドを防ぐあらゆる措置を取るよう命じる仮処分（暫定措置）を出した。

そんな中、イスラエル政府は3月末、万博への参加表明を日本政府に

「壁」、武器を持たない市民を「卵」に例えて「私はいつでも卵の側に立つ」と表明した。その後もBDS運動は続いた。23年10月、イスラム組織ハマスがガザを襲撃するにつれて、イスラエルがガザを襲撃するにつれて、イスラエル人や学生らを中心に即時停戦を求めるデモ活動が広がった。NAJATも参加し、東京の伊藤忠商事本社前などでイスラエル支援につながる取引をやめるよう訴えた。インターネット上でも覚書の破棄を求める2万4000筆超の署名を集めた。

そんな中、伊藤忠商事は2月5日、子会社が結んだ覚書を終了すると明らかにした。同社は「覚書はイスラエルとパレスチナの紛争に一切関与するものではない」としながらも、国際司法裁判所がイスラエルに対し、ジェノサイド（大量虐殺）を防ぐ「あらゆる措置」を取るよう命じたことなどを踏まえて判断したとした。日本エヤークラフトサプライも同月末に覚書を終了した。両社の判断について、NAJATの杉原代表は「市民の声も大きく影響した。イスラエルと武器取引を断つ、ジェノサイドの共犯にならないうという判断

日本政府は問題視せず

送ったと明らかにした。上川陽子外相は4月5日の記者会見で、ロシアのウクライナ侵攻について「国際法と国連憲章の重大な違反だ。万博のテーマと相いれない」と非難。しかしイスラエルの場合はイスラム組織ハマスによる奇襲がきっかけで「ロシアと同列に扱うのは適当でない」とし、参加を問題視しなかった。

早稲田大の岡真理教授（現代アラブ文学）は「ハマスの奇襲から始まったのではなく、歴史的にイスラエルはパレスチナを攻撃し続けてきた」と政府に反論する。「ボイコット」などと市民が行動し声を上げ続けなければ、日本政府の言動も変わらな

断につながったのだろう」と語った。

BJBメンバーの役重善洋さんは「BDSは国際的にも大きな運動で成果も出ている」と話す。世界中でイスラエル関連製品の不買運動が起きたり、欧米の大学生が関連企業への投資をやめるよう大学に求めたりしている。役重さんは「イスラエルは国際的な制裁を受けるに値することをやっている。国連憲章は、国際社会の平和や安全を維持するため、経済関係の中断など非軍事的な措置を取れると定めている。BDSはまさにそれに当たる」と説明する。

広島でモヒールアートを持って声を上げていたアーティストのセーラーかんなぎさん（32）は23年12月、ガザ地区への攻撃が使われるドローンを、日本の会社がイスラエル企業と取引しようとしていると知り、ショックを受けた。「パレスチナで起きていることに日本も関係あるじゃん」

それから抗議活動に加わっている。「パレスチナのためにできることがあるのは救いです。現地の惨状から目をそらさないためにも必要な活動だと思います」（矢追健介、写真も）



“自爆”ドローン310機導入へ

ガザ虐殺加担、イスラエル製が選択肢

防衛省は2025年度概算要求で、地上の標的を自動飛行して攻撃する小型無人攻撃機（攻撃型ドローン）の取得費30億円を初計上しました。同省は約310機の取得を計画し、イスラエル製を有力な選択肢にあげていることがわかりました。イスラエル軍は自国製の攻撃型ドロー

防衛省概算要求

ーンをパレスチナ・ガザ地区攻撃の主力兵器として使用しています。シエノサイド（集団殺害に武器を供給する「死の商人」を潤すこと）は、国際法違反の殺りくに事実上、加担することになります。日本政府の姿勢が問われます。

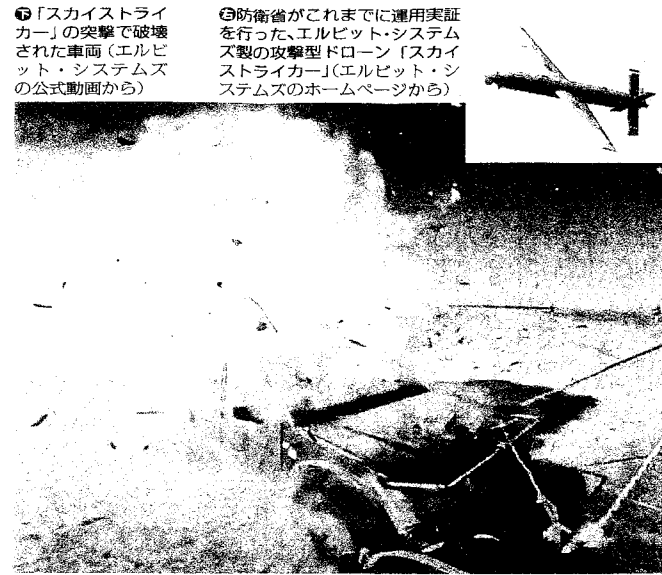
↓関連②面

防衛省が導入を検討している機種は、爆弾を内蔵し、標的に突撃して破壊する「自爆型」です。対戦車ヘリや戦艦ヘリを縮小・廃止し、その機能を移管する方針です。

日本共産党の山添拓参院議員が行った聞き取りで防衛省は、取得は一般競争入札を通じて行われると説明。これまでに運用実証を行った5機中4機がイスラエル製で、エルビット・システムズ、IAI、Uビジの3社が含まれています。とりわけ、エルビット・システムズはイスラエル軍が使用するドローンの85%を占めています。

伊藤忠商事は同社と契約を結んでいますが2月、武器取引反対ネットワーク（NAJAT）の杉原浩司代表は、そもそも攻撃型ドローン自体が「専守防衛」から逸脱するもので、導入の必要はないとした上で、「大量虐殺に武器を供給し、利益をあげている企業」のものを選択肢に挙げる

「最低限、イスラエル製は排除すべきだ」と批判しました。



①「スカイストライカー」の突撃で破壊された車両（エルビット・システムズの公式動画から）

②防衛省がこれまでに運用実証を行った、エルビット・システムズ製の攻撃型ドローン「スカイストライカー」（エルビット・システムズのホームページから）

購入すれば「死の商人」潤す

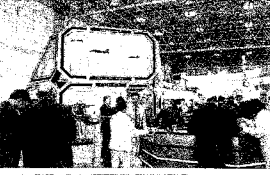
ナ・ガザ地区でのジェノサイド（集団殺害）に加担するイスラエルの企業も出展が決まっています。市民団体は批判の声を上げています。（1面参照）

来月、東京都内で開かれる「国際航空宇宙展（10月16〜19日）」に、米国のボーイング、ロッキード・マーチン、ゼネラル・ダイナミクス、RTX（旧レイセオン）、英国のBAEシステムズなどが、世界有数の軍事企業が、本市になっています。これらの企業は、6月に国連人権理事会の特別報告者を含む専門家30人が出した声明で、イスラエル軍への武器・弾薬移転が、国際人道法の深刻な違反に加担する危険がある」と名指しされました。

国際航空宇宙展には、イスラエルの最大手エルビット・システムズも出展。同展会場

イスラエル企業も出展 武器見本市に批判の声

日本政府が武器輸出推進にけしを切り、国際武器市場への本格的な参入を狙うなか、「死の商人」が集う武器見本市が相次いで開かれます。パレスチ



武器見本市「DSPI」に出席するロッキード・マーチン社（2023年3月16日、千葉市）

は、これまで日本の複数の省庁が後援してきたが、今回も日本政府が後援することになった。これは、6月にパリで開催された武器見本市「ユーロサトリ2024」へのイスラエル企業の参加が禁止されてきた。9月10日の記者会見で発定が発表された「国際航空宇宙展」を主催する「シエノサイド」は、「死の商人」たちが商売をやることを許さないと厳しく批判しています。さらに、来年5月にエルビット・システムズも出展を予定している本市「DSPI」も、

イスラエル製ドローンの導入をめぐることは、防衛大学の卒業生からも反対の声が上がっています。街頭などで抗議行動をする「シエノサイド」に抗する防衛大学卒業生の会「平山貴盛さん」は、イスラエルからの兵器輸入という形で虐殺加担が、日本のレジティマシー

イスラエル製ドローン導入 防衛大卒業生も反対

（正産性）とそよよ、えました。て立つ『自由と民主主義に基づく国際秩序』を致命的に傷つける」と批判します。また、ガザ地区でのイスラエルドローン導入は、日本の行為はロシアによるウクライナ侵略同様「政治的活動が禁止」の力による現状変更「であり、それに加担することは、日本に責任を押し付けること、日本の安全保障環境の不安定化に直結する」と訴す。



9・22 杉原浩司さん講演集会へのメッセージ

李篤勝

2012年～21年中国共産主義青年団入団 17年同済大学（上海）入学 21年会社就職 27歳

皆さん、こんにちは。

このたびは、杉原浩司様の講演集会のご開催、おめでとうございます。私は中国の世界労働運動・共産主義運動研究者の李篤勝です。どうぞよろしく願いいたします。

まずは、とくに、講師杉原浩司様と呼びかけ人岩田吾郎様にありがとうございます。

いまは、第二次世界大戦から80年近く、朝鮮戦争から70年が経とうとしています。しかし、戦争の雲は依然として東アジアを覆い、消えることはないと思います。私たちが中国人であれ日本人であれ、戦争のリスクが日に日に増していることをきっと感じています。

コソボ、イラク、そしてアフガニスタンから、リビア、シリア、ウクライナ、パレスチナに至るまで、戦争は決して遠い存在ではありません。これらの戦争は現地の人々に何の利益ももたらさず、ただ計り知れない苦しみを与えるだけでした。もちろん、我々はそのような戦争に反対しなければならない。アメリカ、日本、NATO、ロシアの帝国主義に対する批判は間違いなく必要です。しかし、私は中国人として、中国の役割を再考することを求めます。

武器輸出の問題に目を向けると、中国もまた主要な武器輸出国であることを忘れないでほしいです。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の報告書によれば、中国は現在、アメリカ、フランス、ロシアに次ぐ世界第4位の武器輸出国である。中国の左派もこの問題を心配しています。歴史上、中国がアルバニア、朝鮮、ベトナムといった国々に無私の援助を与え、人民が祖国を守り、侵略者に反撃するのを助けたことは知っています。しかし、現在の状況は当時とは根本的に異なっています。今、中国は人民が嫌う人々に武器を与えることが多いです。

イラン・イラク戦争では、中国はイラクのサダム独裁政権とイランの神権政権の双方を支援しました。中国の軍産複合体は戦争を通じて100億ドル以上の利益を得ました。この戦争の本質は、中東の覇権をめぐる戦争である。中国は武器を輸出することでこの戦争を煽り、莫大な利益を得たことは、決して正義の立場ではない。2021年、ミャンマーでクーデターが起きました。平和的なデモを武力で弾圧された民主派勢力は武装闘争を宣言し、山岳地帯で軍事訓練をうけて、力をつけてきました。それ以外、ミャンマー軍に抵抗するため、ビルマ共産党（CPB）も再興され、人民解放軍（PLA）が結成されました。さらに少数民族の武装勢力とも連携し、クーデターを起こしたミャンマー軍を脅かすようになってきました。

しかし、中国は依然としてビルマ軍との軍事貿易を維持しています。その理由は、中国が「主権国家と通常兵器の取引における協力のみを行い、非国家主体に武器を供与することはない」を主張します。いわゆる「他国への内政不干涉」を口実に、中国はミャンマーの内情を無視し、ミャンマー軍との軍事貿易を維持しているのは、ミャンマー軍による人民弾圧の共犯者となっています。2022年、ロシアがウクライナに侵攻しました。中国はロシアとウクライナを外交的に仲介したかもしれないが、それ以上に心配なのは、中国がロシアに支援をしていることです。中国が提供してい

る支援には、大量の工作機械やドローン（無人機）、ターボジェットエンジン、巡航ミサイル向けの技術、超小型電子部品、ロシアが兵器の推進剤に使用しているニトロセルロースなどが含まれます。その上、中国は国内外に親ロシア世論を作り出そうとしています。我々は、中国が戦争の共犯者になることは決して望んでいない。

以上の事実に基づき、中国の武器輸出問題をどう評価すべきか、同志諸君に再考を呼びかけます。我々はマルクス主義者として、「すべての戦争に反対」するのではなく、抵抗と革命の戦争を支持し、帝国主義間戦争反対すべきだと信じています。私の考えでは、改革開放以来、中国の武器輸出は利益追求的で無節操です。これこそ新自由主義の台頭がもたらした悪い結果です。

この問題以外で、もうひとつ言っておきたいことがあります。中国の20代として、私もさまざまなSNSを利用、ネット世論の動きに注目しています。2019年以降、中国のナショナリスト感情は徐々に高まり、2021年にピークに達しました。しかし、潮が引いた後のナショナリズムは、過激主義と排外主義への傾向を見せ始めました。一般の外国人に対するヘイトスピーチがますます盛んになっています。この夏、中国では一般のアメリカ人や日本人に対する無差別攻撃が相次いでいます。その後、SNSで犯人に拍手喝采を送る者も多いです。今回の事件を受けて、中国当局は犯人を厳罰に処すと述べるなど、正しい姿勢を示しているが、恐らく、この事件は中国の排外主義と無関係ではありません。

ここで、この現象について少し分析したいと思います。1980年代以降、中国の資本主義化によって、当局はますますプロレタリア国際主義を放棄し、ナショナリズムによってしか自分の権力を守れなくなっています。ナショナリストのプロパガンダは、愛国心と被害者意識の2つの分野に分けられます。愛国心は国家権力への共感につながり、被害者意識は中国が帝国主義によって歴史的に辱められたことを強調し、それゆえ中国の不幸は欧・米・日に責任があるとされます。脱階級化闘争の物語では、しばしば抽象的な「帝国主義国」に言及し、その国の言語、文化、そしてその国の出身者である一般人を含め、その国からもたらされるあらゆるものを無差別に攻撃します。そして、それが排外主義とつながっています。

排外主義は真の反帝国主義ではありません。私は、排外主義は帝国主義者によってプロレタリアートを分裂させるために利用されるだけであり、帝国主義と闘うために必要なのは、帝国主義諸国の戦争計画を阻止するために世界諸国全ての人民が団結し、協力することだと信じています。

私は、改革開放された中国は、新興の資本主義・帝国主義国となり、その結果、歴史がそうであったように、欧米旧帝国主義国と激しく衝突することになると考えています。今は、戦争のリスクは暗雲のように近づいています。最も必要とされているのは、国境を越えた国際連帯・反戦平和運動である。平和を愛する人民が最終的に勝利すると信じています！

以上、ご清聴ありがとうございます。

本日開催される貴講演集會に連帯の意思を示しメッセージを送らせていただきます。

現在、韓国尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権は南北の労働者・市民が積み重ねて来た祖国統一への熱望と成果をことごとく破壊し、南北関係は分断以降最悪の状況にあります。尹錫悦大統領は今年の光復節記念行事で新たな統一政策「8.15 統一ドクトリン」を発表しましたが、これは朝鮮の体制崩壊を目論む吸収統一論に他なりません。尹錫悦政権は「自由」を強調し、北側住民が「自由」の価値に目覚めることによって統一が為されると吹聴していますが、「互いの違いを認め体制の差異を乗り越える」とした歴代の南北合意に真っ向から反対する反統一行為そのものです。既に朝鮮政府は年初に開催した最高人民會議で「体制統一や吸収統一を国策とする韓国とは統一が実現できない」と明言しており、現状では政府間協議に応じる可能性はありません。それどころか対北ビラ散布を行う悪質脱北者団体への支援に言及するなど、尹錫悦政権は明白な敵対行為を繰り返しています。

また昨年のキャンプデービッド合意以降、韓米日の実質的な軍事同盟化が推し進められ韓米合同軍事演習に加えて韓米日合同軍事演習が行われるようになりました。韓国軍と在韓米軍に加えて、日本の自衛隊が海上、空中で朝鮮への侵略戦争を想定した軍事訓練を行っている、危険極まりない状況です。そして韓日間での軍事協力をするために、強制徴用被害問題をはじめとした植民地支配期の歴史清算が屈辱的に行われ、欺まんだ「韓日関係改善」が進められています。これは在日コリアンの歴史性を真っ向から否定する行為であり、決して容認することはできません。

このように尹錫悦政権発足以降、南北全面戦争に向けた足場作りが着々と推し進められています。またそういった状況を背景に、韓国の軍備拡張、軍事予算は雪だるま式に増え上がる一方で、労働者・市民は物価や家賃の高騰に苦しんでいます。現在、韓国国内では労働者・市民が尹錫悦大統領の弾劾を求める闘いに立ち上がっています。対米追従、対日屈従、対北対決の路線を突き進み、反対する労働者・市民を「反国家勢力」と規定する尹錫悦大統領を打倒することこそが、今日の朝鮮半島における平和への第一歩です。労働者・市民と野党がつながる反尹錫悦戦線の強力な闘いがこの秋に行われる予定であり、私達も朝鮮半島の自主的平和統一を求める立場から連帯し共に闘っていく決意です。貴講演集會の参加者の皆様におかれましても、ぜひご関心を寄せていただければ幸いです。

本日行われる講演集會が東アジアの自主と平和を求める闘いをより一層前進させる成果を収められることを願っております。共に闘いましょう。

在日韓国青年同盟 中央委員長
韓成祐（ハン・ソンウ）

<9月20日現在一団体賛同 12 団体>

アジア共同行動日本連絡会議/釜ヶ崎連帯委員会/9条改憲阻止共同行動/関大校友連絡会/
三里塚実行委員会/新空港反対東灘区住民の会/人民新聞社/
とめよう戦争！兵庫・阪神連絡会/野宿者ネットワーク/阪神社会運動情報センター/
反戦・反貧困・反差別共同行動/NPO 働く者のメンタルヘルス相談室

.....

<9月20日現在一個人賛同 130 名一内 6 名非公開/あいうえお順>

青木道夫・有山陽子・安藤眞一・井奥雅樹・生田武志・池田高巖・石田加代
和泉健一・磯田俊郎・板倉元朝・位田浩・伊藤俊郎・井上淳・井上郁子
伊福達彦・岩野政樹・岩田吾郎・岩崎文子・岩本乾治・海原広見・仰木明
大島淡紅子・大山伸一・大谷隆夫・大森正子・大野京子・大石恵子・岡田有生
小多基実夫・翁長晴永・梶原義行・片岡隆・唐住日出男・川上八郎・川嶋澄夫
河住和美・北本修二・北田万寿夫・木下俊子・木下達雄・木村真・久保薫
黒石昌朗・古賀滋・小林嘉直・小林正明・小柳ひさし・佐々木伸良・三野英二
新開純也・杉村尚子・須藤光郎・陶山喜世子・園良太・大丸力・高原浩之
高橋もと子・高藤敏秋・高崎庄二・瀧川順朗・武内和世・武智邦代・武智紘一
田中直子・田村文子団孝・塚原久雄・辻恵・辻正男・津野公男・津村実
寺田道男・渡海優・土手ゆき子・土手朋・冨永猛・中沢浩二・中田益宏
中村優子・中本幸美・中森昭・西明良・西浜檜和・西川雄二・西尾慧吾
西川純・西村秀明・橋本利昭・橋野高明・橋本成子・樋口曜・弘川欣絵
福本吉雄・藤本孝一郎・古橋雅夫・本田哲郎・前田秀夫・松田耕典・松原康彦
松尾和子・松村徳子・蜜山純子・水戸喜世子・宮本博志・宮本法子・宮崎光子
村上ひとみ・村上薫・村岡奈美・毛利晋一・茂木康・矢田貝元・弥永修
大和恒朗・山下けいき・山崎憲成・山本俊彦・山本由美子・山口協・吉武人定
米村泰輔・李篤勝・李鉄